



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コナカ

コード番号 7494 URL <http://www.konaka.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 湖中 謙介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 二田 孝文

定時株主総会開催予定日 平成30年12月18日

配当支払開始予定日

TEL 045-825-7700

平成30年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	65,145	△4.4	901	△48.0	1,368	△44.1	△493	—
29年9月期	68,130	△2.2	1,734	△22.8	2,448	32.3	910	—

(注) 包括利益 30年9月期 563百万円 (△70.7%) 29年9月期 1,921百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	△16.93	—	△1.0	1.8	1.4
29年9月期	31.28	—	1.9	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	73,793	48,696	64.7	1,640.64
29年9月期	74,832	48,729	63.9	1,641.91

(参考) 自己資本 30年9月期 47,770百万円 29年9月期 47,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	3,950	△1,476	△798	9,952
29年9月期	2,513	△2,713	△945	8,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	582	63.9	1.2
30年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	582	—	1.2
31年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	△1.7	2,300	15.6	2,600	17.1	1,600	35.4	54.95
通期	64,300	△1.3	1,500	66.4	2,100	53.5	650	—	22.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	31,146,685 株	29年9月期	31,146,685 株
② 期末自己株式数	30年9月期	2,029,405 株	29年9月期	2,028,589 株
③ 期中平均株式数	30年9月期	29,117,632 株	29年9月期	29,118,567 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	38,826	△4.1	44	△92.4	532	△39.7	△755	—
29年9月期	40,488	1.2	578	△21.4	883	20.3	△160	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	△25.94	—
29年9月期	△5.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
30年9月期	56,595		37,943		67.0		1,303.13	
29年9月期	57,659		38,309		66.4		1,315.66	

(参考) 自己資本 30年9月期 37,943百万円 29年9月期 38,309百万円

2. 平成31年 9月期の個別業績予想(平成30年10月1日～平成31年 9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△5.9	1,300	12.9	1,700	15.5	900	24.0	30.91
通期	37,000	△4.7	500	—	1,100	106.7	100	—	3.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年11月28日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続きましたが、不確実な海外情勢や相次ぐ自然災害の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。個人消費も持ち直しつつありますが、消費者の節約モードは根強く消費トレンドの大きな回復が見られない状態が継続しました。

このような経営環境の下、主力となるファッション事業においては、「すべては品質から」をコンセプトに、高品質なニュージーランドウールを使用した「リアルコレクションスーツ」の他、全自動洗濯機で洗えるスーツ「ウルトラウォッシュスーツ」や優れた防汚加工の「オイルガード」シャツなどの機能性商品を強化いたしました。

SUIT SELECTでは、ファッション感度を重視したトレンド商品の「テーパードスーツ」が大変ご好評をいただき引き続きヒット商品となりました。また、オーダースーツ需要の盛り上がりが強いため、カスタムオーダー業態「DIFFERENCE」の出店計画を前倒して進め期末店舗数が50店舗体制となりました。

しかしながら、年間を通じての天候不順やクールビズシーズンのスーツ買い控えの影響を大きく受け、全体としては大変厳しい商戦となりました。この結果、売上高は628億90百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」「からやま」ともに順調に推移し、売上高は16億98百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」「Kids Duo International」ともに計画通りに推移し、売上高は5億56百万円(前年同期比84.7%増)となりました。

グループの店舗数につきましては、SUIT SELECTを8店舗、紳士服コナカを1店舗、カスタムオーダーのDIFFERENCEを30店舗、シューズ&バックのFIT HOUSEを1店舗、フランチャイズではレディス衣料のSHOO・LA・RUEを1店舗、フードサービス事業ではかつやを1店舗、からやまを1店舗、リユース&リサイクルではDon Don Down on Wednesdayを1店舗、合計44店舗を新規に出店いたしました。一方、期間満了や移転等により43店舗を退店し559店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は651億45百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は9億1百万円(前年同期比48.0%減)、経常利益は13億68百万円(前年同期比44.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は4億93百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益9億10百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より「レストラン事業」を「フードサービス事業」へと呼称変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億39百万円減少し737億93百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億88百万円減少し333億65百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末と比べ15億27百万円増加したものの商品及び製品が24億47百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億50百万円減少し404億27百万円となりました。主な要因は、株価の上昇等により、投資その他の資産が6億48百万円増加したものの減損損失の計上等により、有形固定資産が10億78百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少し250億96百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ21億30百万円減少し111億45百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末と比べ支払手形及び買掛金が6億89百万円、短期借入金が10億70百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11億24百万円増加し139億51百万円となりました。主な要因は、長期借入金が前連結会計年度末に比べ10億24百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し486億96百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出がありましたが、たな卸資産の減少や減価償却費及び減損損失の計上により、当連結会計年度末の資金残高は99億52百万円（前年同期比16億27百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億50百万円（前年同期比14億36百万円増）となりました。これは主にたな卸資産の減少24億20百万円や減価償却費17億86百万円及び減損損失11億91百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億76百万円（前年同期比12億37百万円減）となりました。これは主に新規出店及び店舗改装による有形固定資産の取得13億58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億98百万円（前年同期比1億46百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額5億81百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費動向が依然として不透明な状況下ですが、お客様のニーズを先取りする商品開発と商品在庫の効率改善を行い、さらに新たな機能性商品の積極展開や、AIの技術をフル活用した画像採寸技術を用いたアプリにより、スマホで簡単にサイズが測れて注文できるDIFFERENCEの新サービスに取り組むなど、コナカの商品力・企画力・技術力を最大限活用し業績の改善に全力で取り組んでまいります。

これにより平成31年9月期の連結業績の見通しは、売上高643億円（前年同期比1.3%減）、営業利益15億円（前年同期比66.4%増）、経常利益21億円（前年同期比53.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万（前年同期は親会社に帰属する当期純損失4億93百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,429	9,957
受取手形及び売掛金	1,797	1,898
有価証券	—	200
商品及び製品	21,516	19,068
原材料及び貯蔵品	400	433
繰延税金資産	427	329
その他	1,383	1,479
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	33,954	33,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,011	31,164
減価償却累計額	△21,523	△21,167
建物及び構築物 (純額)	10,488	9,997
機械装置及び運搬具	431	438
減価償却累計額	△284	△318
機械装置及び運搬具 (純額)	147	120
工具、器具及び備品	9,144	8,850
減価償却累計額	△7,673	△7,673
工具、器具及び備品 (純額)	1,470	1,177
土地	12,443	12,232
リース資産	411	342
減価償却累計額	△213	△193
リース資産 (純額)	197	148
建設仮勘定	12	4
有形固定資産合計	24,758	23,680
無形固定資産		
のれん	2	—
電話加入権	63	63
その他	360	341
無形固定資産合計	426	404
投資その他の資産		
投資有価証券	4,083	5,561
長期貸付金	1,346	1,275
敷金及び保証金	9,182	8,565
退職給付に係る資産	320	332
その他	817	686
貸倒引当金	△56	△79
投資その他の資産合計	15,693	16,342
固定資産合計	40,878	40,427
資産合計	74,832	73,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697	1,007
電子記録債務	2,667	2,361
短期借入金	3,439	2,369
1年内返済予定の長期借入金	1,943	1,855
未払金	247	252
未払費用	1,685	1,701
未払法人税等	461	375
未払消費税等	198	339
賞与引当金	411	308
役員賞与引当金	5	—
デリバティブ負債	2	—
その他	513	573
流動負債合計	13,275	11,145
固定負債		
長期借入金	8,790	9,814
長期未払金	57	53
繰延税金負債	747	1,210
退職給付に係る負債	633	591
役員退職慰労引当金	155	166
ポイント引当金	1,466	1,177
長期預り保証金	448	449
その他	529	488
固定負債合計	12,826	13,951
負債合計	26,102	25,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	29,060	27,985
自己株式	△3,341	△3,341
株主資本合計	45,770	44,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,824	2,844
為替換算調整勘定	64	74
退職給付に係る調整累計額	149	157
その他の包括利益累計額合計	2,039	3,076
非支配株主持分	920	925
純資産合計	48,729	48,696
負債純資産合計	74,832	73,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	68,130	65,145
売上原価	30,749	29,623
売上総利益	37,381	35,521
販売費及び一般管理費	35,647	34,619
営業利益	1,734	901
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	60	71
不動産賃貸料	495	500
為替差益	170	15
デリバティブ評価益	142	48
その他	123	101
営業外収益合計	1,023	764
営業外費用		
支払利息	79	76
不動産賃貸費用	184	183
貸倒引当金繰入額	21	22
その他	22	14
営業外費用合計	309	297
経常利益	2,448	1,368
特別利益		
固定資産売却益	3	42
移転補償金	—	10
特別利益合計	3	53
特別損失		
固定資産除却損	28	19
減損損失	1,055	1,191
店舗閉鎖損失	177	229
その他	3	—
特別損失合計	1,265	1,440
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,185	△18
法人税、住民税及び事業税	405	333
法人税等調整額	△172	122
法人税等合計	233	455
当期純利益又は当期純損失(△)	951	△474
非支配株主に帰属する当期純利益	41	19
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	910	△493

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	951	△474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	1,019
為替換算調整勘定	39	10
退職給付に係る調整額	294	7
その他の包括利益合計	969	1,037
包括利益	1,921	563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,878	544
非支配株主に係る包括利益	42	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	14,745	28,732	△3,341	45,442
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純利益			910		910
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	328	△0	327
当期末残高	5,305	14,745	29,060	△3,341	45,770

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,190	24	△144	1,070	878	47,391
当期変動額						
剰余金の配当				—		△582
親会社株主に帰属する当期純利益				—		910
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	633	39	294	968	42	1,010
当期変動額合計	633	39	294	968	42	1,338
当期末残高	1,824	64	149	2,039	920	48,729

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	14,745	29,060	△3,341	45,770
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△493		△493
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,075	△0	△1,075
当期末残高	5,305	14,745	27,985	△3,341	44,694

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,824	64	149	2,039	920	48,729
当期変動額						
剰余金の配当				-		△582
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△493
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,019	10	7	1,037	5	1,042
当期変動額合計	1,019	10	7	1,037	5	△33
当期末残高	2,844	74	157	3,076	925	48,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,185	△18
減価償却費	1,839	1,786
減損損失	1,055	1,191
デリバティブ評価損益(△は益)	△142	△48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37	△38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△200	△288
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	△103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
長期貸付金の家賃相殺額	243	225
敷金及び保証金の家賃相殺額	44	39
固定資産売却損益(△は益)	△3	△42
固定資産除却損	28	19
受取利息及び受取配当金	△91	△98
支払利息	79	76
為替差損益(△は益)	△168	49
売上債権の増減額(△は増加)	△107	△100
たな卸資産の増減額(△は増加)	251	2,420
仕入債務の増減額(△は減少)	△781	△958
未払消費税等の増減額(△は減少)	△89	140
その他	△14	19
小計	3,008	4,300
利息及び配当金の受取額	63	74
利息の支払額	△79	△89
法人税等の支払額	△505	△377
法人税等の還付額	26	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の取得による支出	—	△200
有形固定資産の取得による支出	△2,325	△1,358
有形固定資産の売却による収入	15	53
有形固定資産の除却による支出	△104	△199
敷金及び保証金の差入による支出	△519	△230
敷金及び保証金の回収による収入	291	524
貸付けによる支出	△50	△98
貸付金の回収による収入	40	5
その他	△161	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,713	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,064	△1,070
長期借入れによる収入	2,500	3,300
長期借入金の返済による支出	△1,715	△2,363
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△581	△581
非支配株主への配当金の支払額	—	△9
その他	△83	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△798
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△974	1,627
現金及び現金同等物の期首残高	9,299	8,324
現金及び現金同等物の期末残高	8,324	9,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度より、「レストラン事業」を「フードサービス事業」へと呼称変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業であります。フードサービス事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,641円91銭	1株当たり純資産額	1,640円64銭
1株当たり当期純利益	31円28銭	1株当たり当期純損失	16円93銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	910	△493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	910	△493
期中平均株式数(株)	29,118,567	29,117,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443	3,117
売掛金	1,133	1,220
商品及び製品	13,452	11,410
原材料及び貯蔵品	365	389
前渡金	77	229
前払費用	413	385
繰延税金資産	192	140
関係会社短期貸付金	106	258
その他	353	381
流動資産合計	18,538	17,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,276	4,042
構築物	123	116
機械及び装置	116	82
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,031	823
土地	5,399	5,195
その他	6	0
有形固定資産合計	10,953	10,261
無形固定資産		
借地権	47	47
商標権	7	0
ソフトウェア	190	221
ソフトウェア仮勘定	—	8
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	290	323
投資その他の資産		
投資有価証券	3,017	4,423
関係会社株式	15,854	15,854
長期貸付金	437	393
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,379	1,220
長期前払費用	198	171
敷金及び保証金	7,157	6,604
その他	200	144
貸倒引当金	△270	△315
投資損失引当金	△99	△19
投資その他の資産合計	27,877	28,477
固定資産合計	39,121	39,062
資産合計	57,659	56,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	225	149
電子記録債務	2,320	1,997
買掛金	1,065	417
短期借入金	3,100	2,100
関係会社短期借入金	3,350	3,350
1年内返済予定の長期借入金	1,183	1,055
未払金	94	80
未払費用	1,187	1,202
未払法人税等	263	273
前受金	127	178
預り金	177	176
前受収益	45	41
賞与引当金	218	117
役員賞与引当金	5	—
その他	99	264
流動負債合計	13,463	11,406
固定負債		
長期借入金	3,090	4,334
長期末払金	47	47
繰延税金負債	458	855
退職給付引当金	693	670
ポイント引当金	1,254	1,007
長期預り保証金	266	251
その他	75	78
固定負債合計	5,886	7,245
負債合計	19,350	18,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	278	272
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	10,024	8,692
利益剰余金合計	19,972	18,634
自己株式	△3,354	△3,355
株主資本合計	36,669	35,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,640	2,612
評価・換算差額等合計	1,640	2,612
純資産合計	38,309	37,943
負債純資産合計	57,659	56,595

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	40,488	38,826
売上原価		
商品期首たな卸高	13,235	13,452
当期商品仕入高	15,943	13,147
合計	29,178	26,600
商品期末たな卸高	13,452	11,410
商品売上原価	15,725	15,189
売上総利益	24,762	23,636
販売費及び一般管理費	24,184	23,592
営業利益	578	44
営業外収益		
受取利息	31	21
受取配当金	40	242
不動産賃貸料	176	151
投資損失引当金戻入額	127	80
その他	143	128
営業外収益合計	519	623
営業外費用		
支払利息	41	39
不動産賃貸費用	50	46
貸倒引当金繰入額	112	45
その他	10	3
営業外費用合計	214	135
経常利益	883	532
特別利益		
固定資産売却益	3	43
移転補償金	—	10
特別利益合計	3	53
特別損失		
固定資産除却損	28	12
減損損失	817	960
店舗閉鎖損失	103	207
特別損失合計	949	1,180
税引前当期純損失(△)	△63	△594
法人税、住民税及び事業税	158	146
法人税等調整額	△60	14
法人税等合計	97	160
当期純損失(△)	△160	△755

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	284	9,300	10,761	20,715
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			-		△6		6	-
剰余金の配当			-				△582	△582
当期純損失(△)			-				△160	△160
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△6	-	△737	△743
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	278	9,300	10,024	19,972

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,354	37,412	1,162	1,162	38,575
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△582		-	△582
当期純損失(△)		△160		-	△160
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	478	478	478
当期変動額合計	△0	△743	478	478	△265
当期末残高	△3,354	36,669	1,640	1,640	38,309

当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	278	9,300	10,024	19,972
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			-		△5		5	-
剰余金の配当			-				△582	△582
当期純損失 (△)			-				△755	△755
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△5	-	△1,331	△1,337
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	272	9,300	8,692	18,634

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,354	36,669	1,640	1,640	38,309
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△582		-	△582
当期純損失 (△)		△755		-	△755
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	972	972	972
当期変動額合計	△0	△1,338	972	972	△365
当期末残高	△3,355	35,330	2,612	2,612	37,943

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

門田 剛 (現 専務執行役員経営企画室長)

八田 恭忠 (現 常務執行役員管理本部副本部長兼人事部長)

取締役 (社外)

太田 彩子 (現 ㈱ベレフェクト代表取締役、一般社団法人 営業部女子課の会 代表理事、
アライドアーキテクト(㈱)社外取締役、内閣府子ども・子育て会議 委員)

・退任予定取締役

取締役

沼田 孝 (現 専務取締役)

取締役 (社外)

大谷 佳子

・就任及び退任予定日

平成30年12月18日

(2) その他

該当事項はありません。